

2021年12月8日 観光を活用した持続可能な地域経営の普及・促進  
に関するシンポジウム  
宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。運輸総合研究所会長の宿利正史です。

本日は、年末のご多忙の中、多くの皆様がこの会場とオンラインでご参加いただきまして、主催者の1人として厚く御礼申し上げます。

また、公務ご多忙の中、観光庁長官和田浩一様にもお越しいただき、この後基調講演をしていただきます。ありがとうございます。

本日のシンポジウムは、昨年12月に引き続き、観光庁と国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所、そして私ども運輸総合研究所の三者による共催で、観光を活用した持続可能な地域経営の普及・促進をテーマとするものです。

即ち、本日のシンポジウムの狙いは、観光を活用して地域課題の解決を図ることで、持続可能な地域経営を行うことの意義と重要性、そしてそのためには具体的にどのように取り組めばいいのか、ということ、皆様と共に考えることにあります。

さて、我が国は、本格的な人口減少と超高齢化が同時進行する中、低迷する経済や地域の自立・活性化への早急かつ抜本的な対応が求められており、同時に、持続可能な開発目標（SDGs）の達成やカーボンニュートラルへの対応等の要請にも応えていかなければなりません。もちろん、コロナ禍及びコロナ後への対応は待ったなしです。

そのような中で、地域が、将来にわたって住み続けたい、あるいは住み続けたい地域であるためには、それぞれの地域で、経済面、社会・文化面、環境面を総合的に考慮して、地域の課題を解決しつつ、持続可能性を持った地域経営を行っていくことが不可欠であり、住民の生活の質に対する満足度であるQOLを高めていくこと、言い換えれば住民の幸せを追求することがますます求められていると思います。

そもそも観光の本質は、「訪れてよし」の前に「住んでよし」です。

そのためには、観光が、本来裾野が広く、地域の資源・産業・人材を有効に活用できるなどの特徴を持っていることをしっかりと認識して、観光という切口から、それぞれの地域が抱える課題の解決を目指すという視点を持つことが極めて大切であ

ると思います。

また、今般のコロナ禍を通じて、観光の脆弱性が浮き彫りになりました。今後の教訓として、将来同様な状況が生じた場合であっても地域における観光の取組みを後退させないために、観光が果たす役割や重要性を、地方自治体の施策や地域社会・住民の中にしっかりと定着させておくことが大変重要だと考えます。

私ども運輸総合研究所では、昨年度から、観光庁や UNWTO 駐日事務所等の関係機関と有識者から成る検討委員会を設置して、調査研究を進めてまいりました。

この研究では、観光を活用して持続可能な地域経営を行おうとする地域に対して、指標という客観的なデータに基づいて、自らの地域が置かれている状況を的確に把握して、適切な施策を行い、その効果をモニタリングして、継続的に改善していく、という PDCA サイクルを着実に回すことによって、地域課題の解決を図ることを後押しするための手引きを本年度末までに策定すべく、現在詰めの検討を行っているところです。

手引きの策定作業にあたっては、地方自治体や DMO などこの課題に取り組む方々にとって真に役立つものとなるよう、本年10月から2ヶ月間にわたって、全国の9つの運輸局及び沖縄総合事務局において、観光庁・UNWTO 駐日事務所及び当研究所の三者で、各地の地方自治体・DMO・観光関係者の皆様に私共の取組をお伝えし、意見交換を行ってきました。

私どもといたしましては、本日のパネルディスカッションにおける登壇者皆様のお話や、本日までご参加の皆様との意見交換の内容も十分に咀嚼して、「役に立つ」・「使いものになる」手引き、つまり地域課題の解決に資する手引きの策定に活かしていきたいと思っています。

最後に、本日のシンポジウムにご参加いただきました多くの皆様方にとりまして真に有益なものとなりますことを期待して、挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。

以上